

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

／コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、経営理念である「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ための一環として、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みを行っております。

具体的には、法令等の遵守を徹底し、経営の透明性を高め、迅速な意思決定及び効率的な業務執行を図ることにより、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

当社が採用する監査等委員会設置会社は、社外取締役が過半数を占める監査等委員である取締役が取締役会に議決権をもって参加することで、経営の監査・監督機能の強化と意思決定における健全性の一層の向上が図れるものと考えております。

また、取締役会が重要な業務執行の一部を業務執行取締役委任することにより、さらなる経営の効率性を高めることに資するものと考えております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

【補充原則1-2-3】

当社は、株主総会が株主の皆様との建設的な対話のための重要な場であることを認識し、招集通知の早期発送など適切な日程の設定に努める一方、適正な財務報告と、高品質な監査のための十分な時間確保の観点から、決算日程を設定しております。現状の体制におきましては、決算業務との兼ね合いにより、株主総会開催日を含む日程の前倒しは困難な状況にあります。以上の理由から株主総会の開催日は、いわゆる集中日での開催となっております。

【補充原則1-2-4】

当社では、招集通知の英訳について、2026年3月末時点での外国法人等の持分が1%未満と僅少のため、業務効率の面から実施しておりません。

【補充原則3-1-2】

当社では、情報の開示・提供の英訳について、2026年3月末時点での外国法人等の持分が1%未満と僅少のため、業務効率の面から実施しておりません。

【補充原則4-1-3】

当社は、最高責任者である取締役社長の後継者の計画を現時点では明確に定めておりません。人格・見識・実績等を勘案して適当と認められるものの中から選定することとしております。

【原則4-2、補充原則4-2-1】

当社の取締役会は、経営陣幹部（取締役）からの提案を随時受け付けており、上程された提案につき十分に審議したうえで、業務執行の支援しております。業績連動や自社株報酬等、健全なインセンティブが機能する仕組みにつきましては、今後必要に応じて検討してまいります。

【補充原則4-3-2】

当社は、取締役社長の選任・選定について、候補者の適任性等について十分に意見交換を行い、取締役会にて決定しております。更なる客観性・適時性・透明性の向上のため、引き続き適切なプロセスの確立に努めてまいります。

【補充原則4-3-3】

当社は、取締役社長の解任・解職について、一定の基準や要件などは設けておりませんが、代表取締役社長がその機能を十分に発揮していないと認められる場合には、取締役会における審議を踏まえ、適時適切に対応してまいります。更なる客観性・適時性・透明性の向上のため、引き続き適切なプロセスの確立に努めてまいります。

【補充原則4-8-1】

現状、監査等委員である独立社外取締役が2名であり、監査等委員会の構成が3名であることから、敢えて、定期的に開催する監査等委員会とは別に会合を開催する意義は乏しいと考えております。

【補充原則4-8-2】

現状、監査等委員である独立社外取締役が2名であることから、敢えて「筆頭独立社外取締役」を決定する必要は無いと考えております。

【補充原則4-8-3】

当社は、支配株主を有しておりません。また、取締役会において、独立社外取締役を3分の1以上選任しております。

【原則4-10、原則4-10-1】

当社は、独立社外取締役を主要な構成員とした諮問機関を設置しておりませんが、取締役6名のうち独立社外取締役を2名選任しております。

取締役の指名については、独立社外取締役が出席する取締役会において適切に審議・決定しております。

取締役の報酬については、独立社外取締役が出席する取締役会において適切に審議され、取締役の報酬の基本方針に基づき、代表取締役であ

る石橋健藏氏がその具体的金額について委任をうけております。当該権限が代表取締役により適切に行使されるようにするため、基本方針に基づき会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定しております。以上より、現時点においては任意の諮問機関としての指名委員会や報酬委員会の設置を予定しておりませんが、本コードの主旨を踏まえ本件の今後を注視し、適時適切に新たな仕組の活用を検討してまいります。

[原則4-11]

当社の取締役は現在6名、うち2名が独立社外取締役で知識・経験・能力のバランスがとれ、多様性と適正規模を両立した構成となっております。また、監査等委員である波光史成氏は公認会計士・税理士として、財務・会計に関する十分な知見を有しております。取締役の他社の兼務の状況は、有価証券報告書 第4 [提出会社の状況] 4 [コーポレート・ガバナンスの状況等] (2) [役員の状況] にて開示しておりますのでご参照ください。また、現時点で女性取締役は選任しておりませんが、更なる取締役会の機能向上を図るべく、ジェンダーや国際性の面を含む多様性について、引き続き検討してまいります。

[コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示]

[原則1-4. 政策保有株式]

当社が保有する株式は、事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動又は財務活動の取引強化に資するかどうかを判断した上で保有しております。保有している株式については、事業環境の変化を踏まえ、個別の銘柄毎に保有の意義や経済合理性等を検証したうえで、保有意義の乏しい銘柄については、株価や市場動向を総合的に判断したうえで売却いたします。保有株の議決権行使については、当該企業の状況や取引関係等を踏まえた上で議案の内容を精査し、当該企業の持続的な企業価値向上に資するかどうか、また、当社グループの株主価値を毀損するおそれがないかを考慮して、議案毎に賛否を判断しております。なお、当社の政策保有株式の保有に関する考え及び状況は、有価証券報告書 第4 [提出会社の状況] 4 [コーポレート・ガバナンスの状況等] (5) [株式の保有状況] にてその概要を開示しておりますのでご参照ください。

[原則1-7. 関連当事者間の取引]

当社では、関連当事者間の取引を行う場合には、取締役会へ報告した上で、審議・承認を行うこととしております。また、特別の利害関係を有する取締役は、当該議案については議決権を行使できない旨、取締役会規則に定めております。

[補充原則2-4-1]

当社は、中長期的な企業価値向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、主に以下の取り組みを通じ、人材育成と社内環境整備に努めることで、多様性推進に繋がるものと考えております。

1. 性別、国籍、採用区分の区別なく管理職への役割変更実施
2. 従業員に期待する姿を明確に明示し、スキルアップとキャリアアップに繋がる研修及び機会を提供
3. 従業員がやりがいを持ち、心身ともに健康で安全に働ける環境の確保

なお、女性社員の雇用機会の均等並びに共同参画の環境などの取り組みによって、男女の人権を尊重しつつ働く女性が活躍できる職場環境を整え、女性の活躍推進に関する行動計画を策定、実施しております。また、従業員に期待する姿を明確にし、人材育成のためのプログラムを提供しております。

当社の多様性の確保を含めたサステナビリティに関する取り組みについては、有価証券報告書 第2 [事業の状況] 2 [サステナビリティに関する考え方及び取組] にてその概要を開示しておりますのでご参照ください。

[原則2-6. 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮]

当社は、企業年金制度を採用していないため、企業年金のアセットオーナーとしての機能を発揮する局面はありません。

[原則3-1. 情報開示の充実]

(1) 経営理念や経営戦略、経営計画

当社では、ホームページに経営理念、経営の基本方針及び中期経営計画の内容を掲載しております。特に中期経営計画については特設ページを設け、重点テーマ、重視する財務目標、資本政策と株主還元の方針を開示しております。

(2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

本報告書1. に記載の通りです

(3) 取締役会が経営陣幹部(取締役)の報酬を決定するに当たっての方針と手続

当社では、株主総会決議による取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を考慮したうえで、取締役報酬は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定しております。

(4) 取締役会が経営陣幹部(取締役)の指名を行うに当たっての方針と手続

当社では、取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者及び監査等委員である取締役候補者の指名を取締役に決議しております。なお、指名に当たっては、当社の事業及び業務内容に関する豊富な経験と幅広い知識を有しているかを勘案した上で、総合的に判断しております。また、社外取締役候補者については、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たせること、当社の企業理念や事業活動を十分に理解し、経営者または専門家としての十分な経験による見識を有しているかを勘案した上で、総合的に判断しております。

(5) 取締役会が経営陣幹部(取締役)の解任を行うに当たっての方針と手続

当社では、取締役の職務の執行に不正または重大な法令違反もしくは定款違反等があった場合には、取締役会での審議・承認のうえ、株主総会に付議いたします。

(6) 経営陣幹部(取締役)の指名を行う際の、個々の選任・指名についての説明

取締役候補者の選任理由及び経歴については株主総会招集通知の参考書類に記載しております。

[補充原則3-1-3]

当社のサステナビリティに関する経営戦略につきましては、有価証券報告書 第2 [事業の状況] 2 [サステナビリティに関する考え方及び取組] にてその概要を開示しております。また、当社ホームページにて、昭和化学工業グループのサステナビリティを開示しておりますのでそれぞれご参照ください。

(<https://www.showa-chemical.co.jp/sustainability.html>)

[補充原則4-1-1]

当社の取締役会は、法令・定款において定める事項の他、取締役会規則及び決裁権限規程に定める事項について決議をしております。それ以外の重要事項については「決裁権限規程」に基づき、常勤取締役で構成する「経営会議」にて決定しております。

[補充原則4-1-2]

当社は、中期経営計画を経営上の重要な目標として位置付け、その進捗状況について定期的に取締役会において検証しております。

2026年度を初年度とする2026年～2030年の中期経営計画に基づく事業年度が開始しており、本計画の達成に向け、各種施策を着実に推進しております。一方で、当社を取り巻く経営環境は、経済情勢や市場環境の変化などにより不確実性が高い状況が続いております。このような環境の下、当社は中期経営計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、計画達成に向けた進捗を確認し、事業環境の重要な変化等を分析・評価したうえで、その結果を取締役会において審議しております。

また、当該分析結果を踏まえ、必要に応じて経営戦略及び資本政策等の見直しを行う場合には、その内容を今後の経営施策及び次期中期経営計画の策定に反映するとともに、株主・投資家に適切に説明・開示し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

[原則4-8. 独立社外取締役の有効な活用]

当社は、公認会計士・税理士の資格を有する者1名、及び弁護士士の資格を有する者1名の計2名を監査等委員である独立社外取締役として選任しており、それぞれ豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令遵守の意識を当社の経営に反映しております。また、現状は全取締役6名の内、独立社外取締役2名を選任しており、取締役会の3分の1以上となっております。

[原則4-9. 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質]

独立社外取締役の選任に当たっては、会社法上の要件に加え、候補者が東京証券取引所が定める独立性基準に合致することを前提としております。また、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たせること、当社の企業理念や事業活動を十分に理解し、経営者または専門家としての十分な経験による見識を持ち合わせていることを選任の基本方針としております。

[補充原則4-11-1]

当社の取締役会は、営業・生産・管理部門に精通し、その知識・経験・能力を十分に有する常勤取締役4名（内、監査等委員1名）、他社での経営経験が豊富な独立社外取締役（監査等委員）2名の全6名で構成されております。独立社外取締役（監査等委員）の波光史成氏は公認会計士・税理士として財務・会計に関する相当程度の知見を、神谷宗之氏は弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の意識をもたれています。

当社の取締役会は、全体としての知識・経験・能力のバランス及び多様性ならびに規模が、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、当社にとって最適となるよう努めております。

なお、当社では取締役（監査等委員である取締役を除く）の人数を9名以内、監査等委員である取締役の人数を4名以内と定款で定めております。

取締役の有するスキルの組み合わせ（スキル・マトリックス）につきまして現状では開示しておりませんが、本コードの主旨を踏まえ本件の今後を注視し、適時適切に策定を検討してまいります。

[補充原則4-11-2]

当社の取締役は、自身の受託責任を踏まえ、当社以外の上場会社の役員を兼任する場合には、合理的な範囲内に留めております。

なお、常勤取締役の兼任については、兼任先の業務内容・業務負荷等を勘案し、取締役会で決議することとしております。

また、兼任状況につきましては、株主総会招集通知、有価証券報告書を通じて開示しております。

[補充原則4-11-3]

取締役会全体の実効性の分析、評価については、年1回の監査等委員会による評価をもとに取締役会にて自己評価をし、その概要をコーポレートガバナンス報告書にて開示します。

なお、2025年度の取締役会全体の実効性の分析、評価の概要は以下のとおりであります。

〔評価手法〕各取締役に対するアンケート及びインタビューを行い、その結果をもとに2026年6月25日開催の取締役会にて審議しました。

〔評価結果〕取締役会の規模・構成は適切であり、アンケート回答等から各取締役はそれぞれの義務、責任、役割などについて共通の認識を有していること、そしてその認識のもとで取締役会が適切に運営され、取締役会の意思決定において社外取締役が中立の客観的見地及びそれぞれの専門的立場から、活発に発言する機会が十分に保たれていることなどから、取締役会の実効性は確保されております。今後も引き続き、中期経営計画を絡めた議論の活発化など取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

[補充原則4-14-2]

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役に対して、当社の経営課題、法令遵守等に関する必要な知識の習得を適宜行うことを目的として、セミナー受講等の機会を提供するとともに、その費用の支援を行っております。

[原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針]

当社では、株主の皆様との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針を以下のとおり定めております

- (1) 対話全般について代表取締役社長が統轄します。
- (2) 経営管理部をIR活動の事務局と定め、各関連部門と有機的に連携しています。
- (3) 毎年、IR活動計画を検討し、その充実・進化を継続的に進めています。
- (4) 対話にて重要な株主の意見等が把握できた場合は、速やかに常勤役員で構成する経営会議等に報告し検討します。さらに必要に応じ、取締役会へ報告等を実施します。
- (5) 適時開示資料のHP開示、説明者の限定により、発信情報の均一化に取り組んでいます。特にインサイダー情報についてはインサイダー取引防止規程に則り、厳格に運用しています。

[補充原則5-2-1]

商品ポートフォリオの見直しや各種計画の更新に関しては、取締役会において都度審議し、必要に応じてその決定内容を有価証券報告書や各種開示資料でご説明いたします。

[資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応]

記載内容 **更新**

取組みの開示（初回）

英文開示の有無 [更新](#)

無し

該当項目に関する説明 [更新](#)

当社は、資本コストや株価を意識した経営の重要性を認識し、収益力の向上、適切な資本配分及び株主還元の充実を通じて、中長期的な企業価値向上を目指しております。

2026年5月に公表した中期経営計画(2026～2030年度)では、「新領域への行動強化」「既存事業の収益力強化」「組織力強化」を重点テーマとして掲げ、持続的な成長と顧客価値の最大化を実現化し、2030年度に連結売上高110億円、EBITDA9億円、自己資本比率50%以上の達成を目標としております。

キャッシュアロケーションについては、営業キャッシュ・フロー(累計28億円以上)を原資に、設備投資(最大20億円)、成長投資(最大5億円)および株主還元(5億円以上)に配分し、資本コストを意識した判断のもと、財務健全性とのバランスを確保しながら資本効率の向上に取り組んでまいります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

[大株主の状況] 更新

氏名又は名称	所有株式数 (株)	割合 (%)
シグマ株式会社	1,938,100	17.63
石橋健蔵	1,419,115	12.91
公益財団法人石橋奨学会	1,000,000	9.10
朝日生命保険相互会社	768,500	6.99
昭和化学工業取引先持株会	539,700	4.91
白山工業株式会社	341,300	3.11
株式会社三井住友銀行	340,000	3.09
石橋敬子	316,206	2.88
北沢産業株式会社	255,000	2.32
株式会社北陸銀行	231,000	2.10

支配株主 (親会社を除く) の有無	――
親会社の有無	なし

補足説明 更新

1. 上記の他、自己株式が987,105株あります。
2. 上記の所有株式の他、2026年5月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健蔵氏が38,197株を所有しております。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 スタンダード
決算期	3 月
業種	化学
直前事業年度末における (連結) 従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における (連結) 売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

――

// 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

[取締役関係]

定款上の取締役の員数	9名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
波光史成	公認会計士											
神谷宗之介	弁護士											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
波光史成	○	○	同氏は、税理士法人レゾンパートナーズの代表社員を兼職していますが、当社と当該会社等との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。 また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。	公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験と専門知識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。

神谷宗之介	○	○	同氏は、神谷法律事務所の所長、株式会社パシフィックネット、大豊建設株式会社及び住石ホールディングス株式会社の社外取締役並びに株式会社日本デジタル研究所の社外監査役を兼職していますが、当社と当該会社等との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。 また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。	弁護士として培ってきた豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令順守の意識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。
-------	---	---	--	---

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

	全委員 (名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	委員長 (議長)
監査等委員会	3	1	1	2	社内取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

なし

現在の体制を採用している理由

監査等委員のうち、社内取締役1名が常勤することから、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を指定しておりませんが、監査等委員会が必要とした場合には、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を本社管理部門から選任することができるものとしております。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会・会計監査人・内部監査室の各機関は、それぞれの役割を全うしつつ監査の計画や実施の状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

また、監査等委員会・会計監査人・内部監査室はそれぞれ内部統制部門に対する監査計画の立案や監査結果の報告など連携をとっており、監査の結果、何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、内部統制部門に対して、その改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

なし

【独立役員関係】

独立役員の人数

2 名

その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員の資格を満たす社外取締役を全て独立役員に指定しております。

職務内容

- 毎月開催の取締役会に出席し、事業の進捗状況を監督・監査すること。
- それぞれの専門分野に基づいた経験・知見による意見陳述等を行うこと。

3. オフィス・工場等各地の事業所への出張を伴う業務監査等を適宜行い、必要に応じ問題点の指摘や改善勧告を行うこと。
4. 内部監査室、会計監査人との定例的な情報交換等により、各監査の適正性確保を促進すること。

[インセンティブ関係]

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

実施していない

該当項目に関する補足説明

当社は、中長期にわたる持続的な経営及び企業価値向上に努めており、短期的成果に連動した報酬体系の導入は必ずしも得策ではないと判断し、取締役へのインセンティブ付与に関する特段の対策は導入しておりませんが、業績連動や自社株報酬等、健全なインセンティブが機能する仕組みにつきましては、今後必要に応じて検討してまいります。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

[取締役報酬関係]

(個別の取締役報酬の) 開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

直前事業年度において、取締役（監査等委員を除く。）3名に対して99百万円、監査等委員である取締役3名に対し22百万円の役員報酬を支払っております。

1. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額2億40百万円以内（使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役について年額50百万円以内と決議いただいております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針
の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり決議しております。なお、取締役の個人別報酬等の内容が決定方針に沿うと取締役会が判断した理由としましては、代表取締役社長である石橋健蔵氏が、原案について決定方針との整合性及び会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を含め総合的な検討を行っていることから、取締役会はその答申を確認及び尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させることを目的として決定されるものとし、その限度額は2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において年額2億40百万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は2名であります。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定し、支払うこととしております。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の決定に関する方針

業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等はありません。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき、代表取締役社長である石橋健蔵氏がその具体的内容について委任を受けております。当該権限が代表取締役により適切に行使されるようにするため、基本方針に基づき会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定しております。なお、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額としております。

5. 監査等委員である取締役の基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の監査等委員である取締役の基本報酬について、その限度額は2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。また、基本報酬は月例の固定報酬とし、その金額については、報酬総額の限度内において常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会の協議により決定しております。

【社外取締役のサポート体制】

社外取締役のサポートについては、取締役会事務局である経営管理部が中心となり支援体制を構築しております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
――	――	――	――	――	――

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数

0 名

その他の事項

当社は、経営者としての経験に基づく高度な経営課題に係る助言等の提供を受けること、また、会社を代表して公益な活動に参加することを目的として相談役・顧問等を置くことがございますが、現在、代表取締役社長等を退任した者はおりません。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

当社は、2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。

・取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、法令・定款に定める事項の他、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。

・監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、経営の監査・監督を行っております。

・経営会議（常勤取締役が出席）を原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・報告を行っております。

・グループ全体における重要会議体として、常勤取締役及び部門長を招集する全体会議を開催し、半期毎に業績状況の分析や経営戦略の適正性等に関し協議しております。

・万一に備え、グループにおける法令違反、あるいはコンプライアンスに関する重要事実の発見と是正を目的として、「内部通報に関する規程」による内部通報制度を採用しております。

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者及び監査等委員である取締役候補者の指名を取締役会にて決議しております。なお、指名に当たっては、当社の事業及び業務内容に関する豊富な経験と幅広い知識を有しているかを勘案した上で、総合的に判断しております。また、社外取締役候補者については、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たせること、当社の企業理念や事業活動を十分に理解し、経営者または専門家としての十分な経験による見識を有しているかを勘案した上で、総合的に判断しております。

・株主総会決議による取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を考慮したうえで、取締役報酬は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社が採用する監査等委員会設置会社は、監査等委員である取締役のうち社外取締役が過半数を占める体制であり、監査等委員である取締役が取締役会に議決権をもって参加できることから、経営の監査・監督機能の強化と意思決定における健全性の一層の向上が図れるものと考えております。

また、取締役会が重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することにより、さらなる経営の効率性を高めることに資するものと考えております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	当社では、株主総会招集通知の発送日を法定期日より前とし、早期発送するとともに、招集通知発送前にTDnetや当社ホームページに招集通知全文を掲載することで、株主の皆様には十分な議案検討時間を確保していただけるようにしております。 (2026年は発送の3営業日前にTDnet及び当社ホームページに掲載)
集中日を回避した株主総会の設定	当報告書の「コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由」[補充原則1-2-3]をご参照ください。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	当報告書の「コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由」[補充原則1-2-4]をご参照ください。
招集通知(要約)の英文での提供	当報告書の「コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由」[補充原則3-1-2]をご参照ください。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社は、全ての株主様に対して実質的な平等性を確保するとともに、株主様の権利確保と適切な権利行使に資するため、ポジティブまたはネガティブにかかわらず、速やかな情報開示を行っています。	
IR資料のホームページ掲載	当報告書の「コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示」[原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針]をご参照ください。	
IRに関する部署(担当者)の設置	当報告書の「コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示」[原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針]をご参照ください。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社は、経営理念と、その目指す真意を、全役職員に周知徹底するとともに、業務を遂行する上での基本となる考え方をまとめた「経営計画書」を作成し、全役職員に配布しております。また、その内容については適時レビューするとともに必要に応じて教育を行っております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社の主力製品である濾過助剤は、食品衛生法などの規制基準をクリアしている安全な製品であり、お客様企業各社が追及されている高品質かつ環境に優しい製品製造に重要な役割を果たしていると自負しております。 また、同製品は環境問題に対応した気体処理分野へも応用されており、大気中に排出されるガスのクリーン化に貢献しております。 一方、製造工程においては、煤煙・煤塵を可能な限り発生させない設備・システムを導入する他、木質バイオマス資源を原料とする熱エネルギーの工業利用に関する技術開発及び設備の導入など、排出CO2ならびに廃棄物削減活動を行っております。また、採掘跡地の有効利用として、植林や公園の建設、太陽光発電設備の設置など、地域の一員としての自覚を持ち地元還元配慮した操業を行っております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社では、ポジティブまたはネガティブにかかわらず、速やかな情報開示を行っております。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、2016年6月29日開催の取締役会において以下の内容を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社の全ての役職員が、法令及び定款、経営理念を遵守した行動をとるための「経営計画書」を定めるとともに、「職務分掌規程」により職務範囲を明確にすることで、適正な事業活動を推進できる体制を整備しております。
- (2) 内部監査室の設置やコンプライアンス研修会など、コンプライアンスに係る各種取り組みを行い、社内啓蒙を積極的に推進しております。
- (3) 法令上疑義のある行為等について、外部専門家による相談窓口を設置しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法定文書の他、重要な職務執行に係る情報が記載された文書または電磁的媒体に関連資料とともに記録し、規定に基づき、整理及び保管しております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び当社子会社は、業務遂行に伴うリスク管理をするための「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会によるリスク抽出と分析、及びその対応策を検討することで適切にリスク管理を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定める事項の他、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。
- (2) 当社は、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・決定機関として経営会議を設置しております。当該会議には、担当取締役及び常勤の監査等委員が出席し、適宜適切に運営しております。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社は、連結経営を基軸に関係各社の強みを最大限に活用しつつ経営計画の効率的達成に尽力しております。
- (2) 当社子会社におけるコンプライアンスに係る各種取り組みは当社の体制に準拠しております。
- (3) 当社子会社の経営意思決定にかかる重要事項については、稟議手続を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議決裁が行われております。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、その職務を補助する使用人を本社管理部門から選任することができるとしております。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指揮命令下で業務を行い、監査等委員会の指示した業務については、必要な情報の収集権限を有し、監査等委員会以外からの指揮命令は受けないものとしております。
- (2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等は、あらかじめ監査等委員会の承認を得なければならないものとし独立性を確保しております。

8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制

- (1) 監査等委員は、毎月開催の取締役会及びその他重要な会議に出席し、事業や取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況等に係る報告を受けるとともに監視を行っております。
- (2) 前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し各種報告を求めることができるものとしております。
- (3) 当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令等の違反行為等、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実について、発見次第、直ちに当社の監査等委員又は監査等委員会に対し報告を行うことにしております。
- (4) 上記の報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

9. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、取締役会及びその他重要会議に出席することで、適宜、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他重要な使用人から職務の執行状況を聴取する他、関係資料を閲覧しております。
- (2) 監査等委員は会計監査人、内部監査室等と定期的に協議するなど緊密性を保ち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、その他監査上の重要課題等について意見や情報交換を行い、監査が適正に実施される体制を整備しております。
- (3) 監査等委員会は、その職務の執行にあたり必要に応じて独自に外部専門家を起用することができる機会を保障されるものとしております。
- (4) 監査等委員が当社に対してその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは反社会的勢力による不当要求に対し毅然とした態度を堅持し、当該勢力との一切の関係を持たないことを原則としております。

統括部署は経営管理部とし、平素より外部専門機関等から情報収集を行い、事案の発生時には関係行政機関や顧問弁護士等の助言をもとに速やかに対応できる体制を構築しております。

V その他

1. 買収への対応方針の導入の有無

買収への対応方針の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

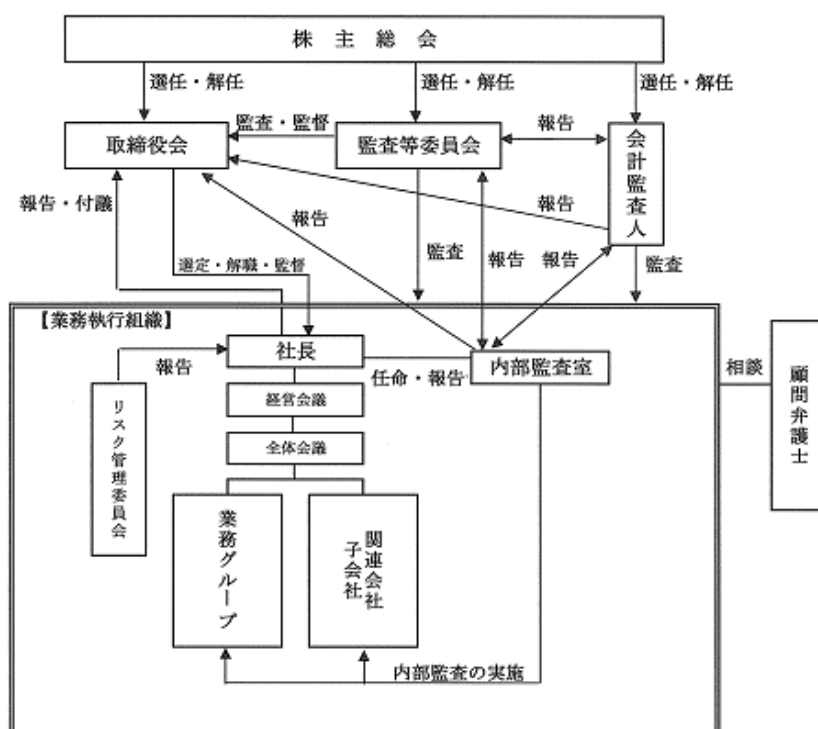
当社は、以下を主な留意事項と捉え、当社に最も適した買収防衛策を協議しております。

1. 株主・投資家に対し、十分な適時開示を行うこと。
2. 防衛策の発動、解除及び維持の条件の透明性を図ること。
3. 買収者以外の株主・投資家に不測の損害を与える要因を発生させないこと。
4. 株主の皆様ご意思表示の機会を確保すること。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、金融商品取引法その他諸法令及び東京証券取引所の諸規則、ならびに社内規程に則り、株主・投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々に、当社に対する理解や適正な評価を得るべく、ポジティブまたはネガティブにかかわらず、重要な会社情報を公正かつ適時・適切に開示できるよう努めております。

今後も下記体制を円滑に運営するとともに、より一層の社内体制の充実と、迅速・的確な適時開示を行ってまいります。



日常の事業活動においては、必要に応じて弁護士等の社外専門家より、適切な指導等を受けることが出来る体制を整えております。

適時開示体制に関する模式図

